

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 セーラー広告
 コード番号 2156 URL <http://www.saylor.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植村 貴好
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長 (氏名) 山内 務
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

TEL 087-825-1156

(%表示は対前年同四半期増減率)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	7,221	—	21	—	42	—	△46	—
20年3月期第3四半期	7,554	—	110	—	111	—	43	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第3四半期	△7.66		—	
20年3月期第3四半期	7.46		7.38	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第3四半期	4,470		1,781		40.0		298.16	
20年3月期	4,934		1,886		38.2		310.44	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 1,787百万円 20年3月期 1,886百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

配当の内訳 平成20年3月期 普通配当3円25銭 記念配当6円75銭
 平成21年3月期 普通配当4円00銭

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,704	△5.4	76	△62.2	96	△53.2	24	△70.7	3.98

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社(社名 アド・セイル株式会社) 除外 — 社(社名)
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 6,078,000株 20年3月期 6,078,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 83,680株 20年3月期 —株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 6,069,712株 20年3月期第3四半期 5,776,901株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当期における業績の概要および事業部門の業績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、原油価格が上昇から下落に転じるなど好転材料が一部見られたものの、世界的な金融危機の深刻化や世界経済の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動などから、景気下押し圧力が急速に高まってきており、企業収益は減少し、雇用情勢も悪化して個人消費が落ち込むなど、国内景気は減速傾向が鮮明になりました。

当社グループ商勢圏におきましても、国内経済の景気減速、個人消費の萎縮等によって多くの企業が影響を受け、広告主の広告費縮小傾向がますます顕著になりました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、地域に密着した提案活動等によって、これまで以上のサービスの拡大と質の向上に努めてまいりましたが、各企業の業績悪化に伴う広告費予算の削減が予想以上に大きく、当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の売上高は7,221百万円となりました。

諸経費削減による販売費及び一般管理費の減少があったものの、売上高の減少に伴う売上総利益の減少が大きく、営業利益は21百万円、経常利益は42百万円となりました。また、株価下落に伴う投資有価証券評価損9百万円と連結子会社における繰延税金資産の取崩し等による法人税等調整額73百万円を計上し、四半期純損失は46百万円となりました。

○広告業

広告業におきましては、個人消費の低下に連動した各企業の広告費予算削減が顕著となるなか、主要広告主への販売促進活動の企画提案、新規広告主の獲得を目的とした東京・福岡への社員駐在、インターネット関連広告を活用したクロスメディア企画提案活動を推進するなど、広告主の多様な要望に応じてまいりました。

こうした取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、「地域ICT未来フェスタ2008」の企画・運営・実施業務、大規模小売店の新規出展関連広告や企業名変更に伴う看板等の受注がありました。

しかしながら、主要広告主の広告予算削減による出稿量の減少が予想以上に大きく、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,853百万円、営業利益は43百万円となりました。

○出版業

出版業におきましては、情報発信源の多様化や若年層の活字離れが進むなか、他メディアとの差別化を図るため、地域情報・地域物産や上質・付加価値向上をテーマにした別冊単行本の発行、インターネットコンテンツを活用したクロスメディア企画の提案活動などに努めた結果、月刊誌「アーサ」ブライダル企画、月刊誌「050」年末年始企画、別冊単行本「美食倶楽部」企画等は見込どおりの広告出稿があり、また、「建てようネット」成果広告や地元企業のホームページ制作の受注等がありました。また、広告業同様、広告予算削減による全体的な広告出稿量の減少が大きく影響し、当第3四半期連結累計期間における売上高は384百万円、営業損失は23百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は4,470百万円となり、前連結会計年度末に比べ464百万円の減少となりました。

資産の部では、売上債権の減少を主な要因として、流動資産が前連結会計年度末に比べ550百万円減少し、2,029百万円となりました。また、連結子会社株式会社あわわによる徳島本社社屋の購入、およびリース取引に関する会計基準等の適用によるリース資産の計上により、固定資産は、前連結会計年度末に比べ86百万円増加し、2,441百万円となりました。

負債の部では、仕入債務の減少を主な要因として、流動負債が前連結会計年度末に比べ255百万円減少し、1,809百万円となりました。また、固定負債は、長期借入金金の返済等により前連結会計年度末に比べ103百万円減少し、879百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ105百万円減少し、1,781百万円となりました。これは主に期末配当金の支払によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ181百万円減少し、303百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、43百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益38百万円、減価償却費38百万円、売掛債権の減少並びに仕入債務の減少によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、17百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、207百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少額39百万円、長期借入金の返済による支出額131百万円、配当金の支払額30百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の通期連結業績につきましては、平成21年1月27日の「平成21年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に公表のとおり、厳しい雇用・所得環境による消費マインドの低下に連動した広告費予算縮小傾向が引き続き予想されることから、通期の連結売上高は、前回発表の予想数値を下回る9,704百万円(計画比7.3%減)となる見込です。

利益面におきましては、売上高の減少に伴う売上総利益の減少を見込み、営業利益、経常利益はともに前回発表の予想数値を下回る76百万円(計画比61.4%減)、96百万円(計画比56.5%減)となる見込です。また、特別損失として投資有価証券評価損等を見込み、当期純利益は24百万円(計画比78.9%減)となる見込です。

上記業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間より、アド・セイル株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。ただし、同社は特定子会社には該当いたしません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

影響額の僅少なものにつき、一部簡便な方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	505,342	798,478
受取手形及び売掛金	1,387,895	1,641,075
商品	45,737	36,577
仕掛品	16,042	15,348
その他	78,944	93,562
貸倒引当金	△4,547	△5,085
流動資産合計	2,029,415	2,579,956
固定資産		
有形固定資産		
土地	825,986	723,594
その他(純額)	439,490	429,593
有形固定資産合計	1,265,477	1,153,188
無形固定資産		
無形固定資産	18,413	20,252
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	693,016	694,816
その他	479,727	499,505
貸倒引当金	△15,417	△12,721
投資その他の資産合計	1,157,326	1,181,600
固定資産合計	2,441,217	2,355,041
資産合計	4,470,633	4,934,998

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,402,048	1,549,814
短期借入金	201,832	250,872
未払法人税等	543	31,329
賞与引当金	42,699	89,590
その他の引当金	4,867	7,030
その他	157,803	136,376
流動負債合計	1,809,794	2,065,013
固定負債		
長期借入金	594,734	697,808
退職給付引当金	155,874	146,567
役員退職慰労引当金	70,130	97,355
その他	58,431	41,393
固定負債合計	879,170	983,124
負債合計	2,688,964	3,048,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,868	294,868
資本剰余金	195,080	195,080
利益剰余金	1,319,896	1,396,797
自己株式	△14,201	—
株主資本合計	1,795,645	1,886,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,347	113
評価・換算差額等合計	△8,347	113
少数株主持分	△5,629	—
純資産合計	1,781,668	1,886,860
負債純資産合計	4,470,633	4,934,998

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	7,221,010
売上原価	6,102,950
売上総利益	1,118,060
販売費及び一般管理費	
報酬及び給料手当	613,970
賞与引当金繰入額	33,018
退職給付費用	16,975
役員退職慰労引当金繰入額	7,661
貸倒引当金繰入額	4,227
その他	420,892
販売費及び一般管理費合計	1,096,745
営業利益	21,314
営業外収益	
受取利息	1,621
受取配当金	5,803
投資不動産賃貸料	45,041
その他	5,051
営業外収益合計	57,517
営業外費用	
支払利息	17,437
不動産賃貸費用	16,948
その他	1,628
営業外費用合計	36,014
経常利益	42,818
特別利益	
賞与引当金戻入額	6,411
その他	831
特別利益合計	7,243
特別損失	
前期損益修正損	712
保険解約損	1,617
投資有価証券評価損	9,164
その他	312
特別損失合計	11,806
税金等調整前四半期純利益	38,254
法人税、住民税及び事業税	20,780
法人税等調整額	73,214
法人税等合計	93,994
少数株主損失(△)	△9,229
四半期純損失(△)	△46,510

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	38,254
減価償却費	38,957
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,157
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,306
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△27,224
受取利息及び受取配当金	△7,424
不動産賃貸収入	△45,041
支払利息	17,437
売上債権の増減額 (△は増加)	250,544
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,208
仕入債務の増減額 (△は減少)	△147,765
その他	16,249
小計	135,243
利息及び配当金の受取額	6,859
利息の支払額	△17,440
法人税等の支払額	△80,964
その他の支出	△574
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△54,000
定期預金の払戻による収入	165,307
有形固定資産の取得による支出	△136,236
有形固定資産の売却による収入	12,128
投資不動産の取得による支出	△6,030
投資有価証券の取得による支出	△54,036
保険積立金の積立による支出	△8,687
投資不動産の賃貸による収入	45,115
その他	18,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△39,000
長期借入れによる収入	18,800
長期借入金の返済による支出	△131,914
自己株式の取得による支出	△14,201
リース債務の返済による支出	△10,301
配当金の支払額	△30,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△207,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△181,842
現金及び現金同等物の期首残高	485,684
現金及び現金同等物の四半期末残高	303,842

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし

- (5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	広告業 (百万円)	出版業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,851	369	7,221	—	7,221
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	15	16	△16	—
計	6,853	384	7,237	△16	7,221
営業利益(又は営業損失)	43	△23	19	1	21

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各区分の主な製品
(1) 広告業・・・テレビ・新聞・ラジオ等マス媒体での広告出稿及び広告物の制作
(2) 出版業・・・タウン誌発行

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項なし

「参考資料」

(要約)四半期連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前四半期 平成20年3月期 第3四半期
	金 額
I 売上高	7,554,567
II 売上原価	6,318,827
売上総利益	1,235,740
III 販売費及び一般管理費	1,124,839
営業利益	110,901
IV 営業外収益	
1 受取利息	784
2 受取配当金	5,769
3 不動産賃貸収入	44,701
4 その他	15,032
V 営業外費用	
1 支払利息	21,206
2 不動産賃貸費用	16,159
3 その他	27,899
経常利益	111,923
VI 特別利益	
1 貸倒引当金戻入額	8,301
2 その他	98
VII 特別損失	
1 投資有価証券評価損	10,266
2 その他	218
税金等調整前四半期純利益	109,837
法人税、住民税及び 事業税	46,981
法人税等調整額	19,735
四半期純利益	43,121

前中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前四半期 平成20年3月期 第3四半期
区 分	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期(当期)純利益	109,837
減価償却費	33,251
引当金の増減額(減少:△)	△30,084
受取利息及び配当金	△6,553
支払利息	21,206
売上債権の増減額(増加:△)	288,082
たな卸資産の増減額(増加:△)	2,686
仕入債務の増減額(減少:△)	△246,277
その他	△6,262
小 計	165,887
利息及び配当金の受取額	6,227
法人税等の支払額	△207,590
利息の支払額	△20,929
その他	△26,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	△82,699
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,602
投資有価証券の取得による支出	△22,797
投資不動産の賃貸による収入	44,657
その他	1,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,560
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少:△)	△99,000
長期借入金の返済による支出	△131,244
株式の発行による収入	232,237
配当金の支払額	△47,290
株式交付に係る支出	△1,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,893
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△113,033
V 現金及び現金同等物の期首残高	653,724
VI 現金及び現金同等物の期末残高	540,690